

# 業務及び財産の状況に関する説明書

2025 年 12 月期

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の4の規定に基づき公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ウェルスナビ株式会社

## I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号                      ウェルスナビ株式会社
2. 登録年月日              2015年12月17日  
    (登録番号)              (関東財務局長(金商)第2884号)

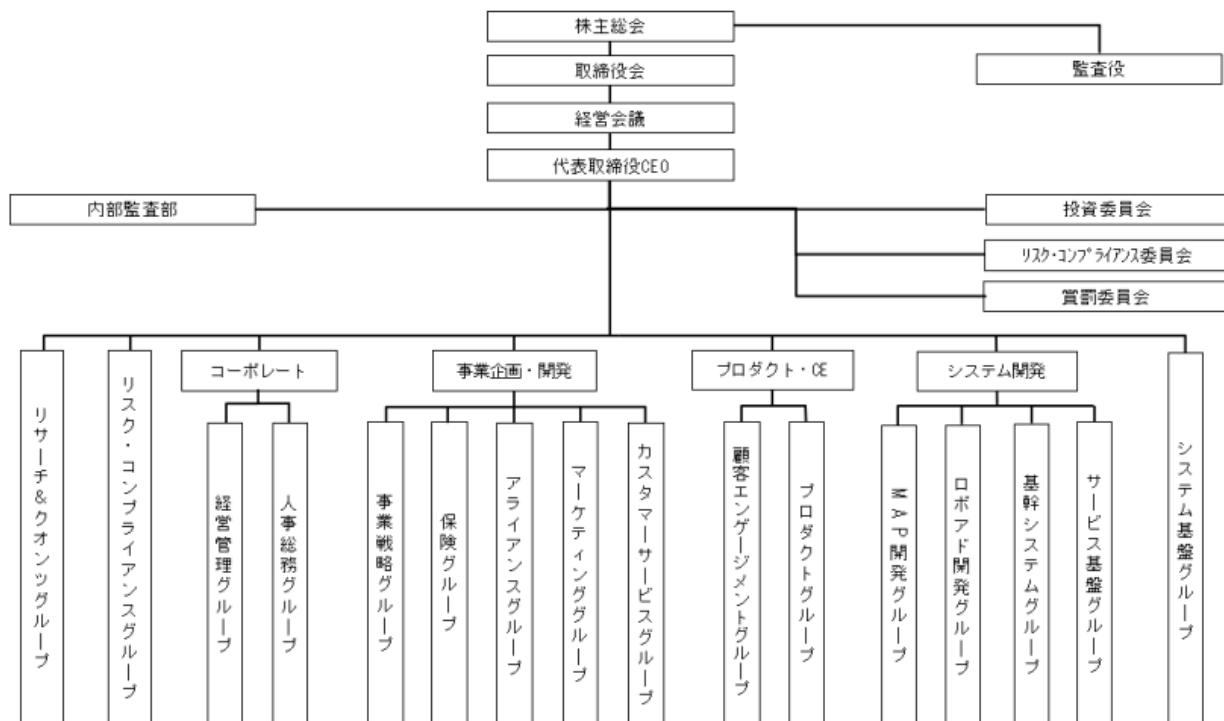
### 3. 沿革及び経営の組織

#### (1) 沿革

年月	概要
2015年4月	東京都中央区にウェルスナビ株式会社設立
2015年9月	東京都中央区から東京都千代田区に本店移転
2015年12月	第一種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業の登録
2016年1月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を招待制で提供開始
2016年7月	資産運用サービス「WealthNavi（ウェルスナビ）」を正式リリース
2017年1月	株式会社SBI証券と提携、「WealthNavi for SBI証券」の提供を開始（2022年11月に提携を解消）
2017年2月	住信SBIネット銀行株式会社と提携、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」の提供を開始
2017年5月	おつりで資産運用アプリ「マメタス」の提供を開始
2017年7月	東京都千代田区から東京都渋谷区に本店移転
2017年9月	全日本空輸株式会社と提携、「WealthNavi for ANA」の提供を開始
2017年12月	ソニー銀行株式会社と提携、「WealthNavi for ソニー銀行」の提供を開始
2018年3月	株式会社イオン銀行と提携、「WealthNavi for イオン銀行」の提供を開始
2018年4月	株式会社横浜銀行と提携、「WealthNavi for 横浜銀行」の提供を開始
2018年5月	日本航空株式会社と提携、「WealthNavi for JAL」の提供を開始
2018年11月	東急カード株式会社と提携、「WealthNavi for TOKYU POINT」の提供を開始
2019年1月	株式会社じぶん銀行と提携、「WealthNavi for じぶん銀行」の提供を開始
2019年4月	株式会社SBIネオモバイル証券と提携、「WealthNavi for ネオモバ」の提供を開始（2022年11月に提携を解消）
2019年8月	東京海上日動火災保険株式会社と提携、「WealthNavi for 東京海上日動」の提供を開始
2019年10月	株式会社北國銀行と提携、「北國おまかせNavi」の提供を開始
2019年11月	小田急電鉄株式会社と提携、「WealthNavi for ODAKYU」の提供を開始
2019年11月	資金移動業の登録

2020年4月	株式会社東京スター銀行と提携、「WealthNavi for 東京スター銀行」の提供を開始
2020年9月	岡三証券株式会社と提携、「岡三Naviハイブリッド」の提供を開始
2020年11月	株式会社三菱UFJ銀行と提携、「WealthNavi for 三菱UFJ銀行」の提供を開始
2020年11月	浜松いわた信用金庫と提携、「夢おいNavi」の提供を開始
2020年12月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
2021年2月	新機能「おまかせNISA」の提供開始
2021年8月	株式会社中京銀行と提携、「<中京>おまかせNavi」の提供を開始
2021年10月	株式会社大光銀行と提携、「たいこうNavi」の提供を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所グロース市場へ移行
2022年7月	イオンクレジットサービス株式会社と提携、「WealthNavi for AEON CARD」の提供を開始
2022年10月	株式会社千葉銀行と提携、「WealthNavi for 千葉銀行」の提供を開始
2022年11月	株式会社十六銀行と提携、「WealthNavi for 十六銀行」の提供を開始
2023年2月	オリックス銀行株式会社と提携、「WealthNavi for オリックス銀行」の提供を開始
2023年4月	株式会社東邦銀行と提携、「WealthNavi for 東邦銀行」の提供を開始
2024年1月	「おまかせNISA」が2024年からの新NISA制度に全面对応
2024年2月	株式会社三菱UFJ銀行と資本業務提携
2024年5月	生命保険選びをおまかせできるサービスの提供を開始
2024年5月	楽天証券株式会社、楽天投信投資顧問株式会社と共同開発し、当社が投資助言を実施した投資信託「ウェルスナビ×R（ウェルスナビアール）」の提供を開始
2025年3月	東京証券取引所グロース市場において上場廃止
2025年3月	株式会社三菱UFJ銀行の完全子会社となる

(2) 経営の組織 当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2025年12月末現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合（2025 年 12 月末現在）

順位	氏名又は名称	保有株式数	議決権の割合
1	株式会社三菱 UFJ 銀行	59,713,835 株	100.00%
2	ウェルスナビ株式会社	102,329 株	- %
	計 2名	59,816,164 株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称（2025 年 12 月末現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	柴山 和久	有	常勤
取締役	廣瀬 学	無	常勤
取締役	保科 智秀	無	常勤
取締役	須藤 英之	無	常勤
取締役	伊藤 英十	無	非常勤
監査役	榎本 明	無	常勤
監査役	藤本 幸彦	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

清田 亮 執行役員 内部管理統括責任者

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

牛山 史朗 執行役員 リサーチ&クオンツ

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業(金融商品取引法第2条第8項)

- ① 金融商品取引法第 28 条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ② 有価証券等管理業務
- ③ 投資助言・代理業
- ④ 投資運用業

(2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第 35 条第1項)

- ① 有価証券に関する顧客の代理業務
- ② 投資信託に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る業務の代理
- ③ 投資証券等に係る分配金、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る業務の代理
- ④ 有価証券に関連する情報の提供または助言業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都品川区西五反田 8-4-13 五反田 JP ビルディング 9F

9. 他に行っている事業の種類

- (1) 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- (2) 資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務
- (3) 保険業法第二条第二十六項に規定する保険募集に係る業務
- (4) 届出業務の附帯業務

※(3)(4)について、当事業年度から追加しております。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 顧客からの苦情処理処置

自社カスタマーサポート部門をはじめとした各部門の責任者または責任者が指名する者が受け付ける。

苦情等の対応全般に係る統括は自社コンプライアンス部門とする。

申出先:お客様サポート 連絡先:0120-804-040

(2) 顧客からの紛争解決処置

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

連絡先:0120-64-5005

(3) 資金移動業に係る苦情処理処置

一般社団法人日本資金決済業協会 お客様相談室

連絡先:03-3556-6261

(4) 資金移動業に係る紛争解決処置

東京弁護士会 紛争解決センター 連絡先:03-3581-0031

第一東京弁護士会 仲裁センター 連絡先:03-3595-8588

第二東京弁護士会 仲裁センター 連絡先:03-3581-2249

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本投資者保護基金

日本証券業協会

一般社団法人 資産運用業協会 (2026年3月31日まで一般社団法人 日本投資顧問業協会)

一般社団法人 日本資金決済業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当する事項はありません。

13. 加入している投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

## Ⅱ 業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務の概要

当事業年度において当社は、前事業年度に引き続き継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」（注）の機能改善、提携パートナーとの取り組み継続、テレビCMなどの広告宣伝活動、新規事業の企画・開発、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」について、当社は、2015年の創業以来、誰もが安心して信頼してまかせられる次世代の金融インフラとなることを目指し、2025年10月27日時点で預かり資産1兆7,000億円を突破することができました。今後もお客様からお預かりする資産全体を最適化しながら、「長期・積立・分散」の資産運用を継続できるようサポートを続けてまいります。

広告宣伝活動については、テレビCMやデジタル広告を中心に、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチを継続して取り組んでおります。2025年5月からの新テレビCMでは、引き続き俳優の石原さとみさんに出演していただき、認知度向上を進めております。また、金融リテラシー向上につながる情報発信を目的として、YouTubeでの動画番組の配信や金融教育メディア「ウェルスガイド」の提供など活動の幅を広げております。加えて、働く世代のリスクへの備えを総合的にサポートするため、ライフステージや資産状況の変化に合わせた生命保険を提案するサービスを提供しております。今後も、働く世代が安心して資産形成に取り組める社会の実現を目指してまいります。

また、当社はMUFGグループとしての強みを掛け合わせることで、働く世代を中心とした個人の資産形成の支援を加速するとともに、お客様に中長期にわたり寄り添うサービスを提供し、日本における個人の健全な資産形成の発展に貢献することを目指します。具体的には、既存事業であるロボアドバイザー事業（「おまかせNISA」を含む）の提携強化に加えて、サービス内容を資産運用のみならず生命保険、年金、金融教育、住宅ローンなどへ拡大した総合アドバイザー・プラットフォーム（MAP：Money Advisory Platform）の開発・提供に向けた取り組みを進めております。

さらに、2025年9月に、当社のWebサイトやアプリにログインする際におけるパスキー（FIDO 2）を用いたログイン時の多要素認証を導入いたしました。今後も、情報セキュリティ体制の改善と強化を続け、お客様に安心してサービスをご利用いただくための取り組みに尽力いたします。

この結果、当事業年度末時点でのロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の運用者数は46.7万人（前事業年度末実績42.0万人）、預かり資産額は1兆7,874億円（前事業年度末実績1兆3,751億円）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益が133億41百万円（前期比19.5%増）、営業収益より金融費用64百万円を控除した純営業収益は132億76百万円（前期比19.7%増）となりました。また、販売費・一般管理費は113億11百万円（前期比10.4%増）となり、その結果、

広告宣伝費除く営業利益は51億93百万円（前期比28.7%増）、営業利益19億65百万円（前期比132.8%増）、公開買付関連費用2億16百万円を営業外費用として計上したこと等により、経常利益は16億70百万円（前期比294.0%増）、法人税等調整額を△14億9百万円計上したこと等により、当期純利益は27億82百万円（前期比447.7%増）となりました。

（注）スマートフォンやパソコン等を通じて、お客様の資産運用に関する提案をし、自動で運用を行うサービス。利用開始時に「年齢」「保有する金融資産額」「資産運用の目的」等の6つの質問でリスク許容度を診断し、そのリスク許容度に応じた運用プランが提案され、その後はその運用プランに従って自動で運用を行う資産運用サービス。

## 2. 業務の状況を示す指標

### （1）経営成績等の推移

（単位：千円）

	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
資本金	3,965,784	12,162,767	12,261,167
発行済株式総数	49,490,339株	59,562,088株	59,816,164株
営業収益	8,167,922	11,166,089	13,341,469
（受入手数料）	8,063,045	11,068,282	13,211,379
（（委託手数料））	—	—	—
（（引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料））	—	—	—
（（募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料））	—	—	—
（（その他の受入手数料））	8,063,045	11,068,282	13,211,379
（（（受益証券）））	8,063,045	11,068,282	13,211,379
（トレーディング損益）	64,911	18,065	27,262
（（株券等））	—	—	—
（（債券等））	—	—	—
（（その他））	64,911	18,065	27,262
純営業収益	8,121,455	11,087,639	13,276,671
経常損益	519,529	424,011	1,670,541
当期純損益	375,277	508,094	2,782,903

(2)有価証券引受・売買等の状況

- ① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）  
該当する事項はありません。
- ①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）  
該当する事項はありません。
- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）  
該当する事項はありません。
- ②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）  
該当する事項はありません。
- ②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）  
該当する事項はありません。

(3)その他業務の状況

資金決済に関する法律第二条第二項に規定する資金移動業務、他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務、保険募集業務等を行っておりますが、収益、取扱高ともに当社の業績に対する重要性が低いことから、記載を省略しております。

(4)自己資本規制比率の状況

(単位:千円)

	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	662.5%	984.6%	786.7%
固定化されていない自己資本(A)	12,528,676	28,302,340	26,658,716
リスク相当額合計(B)	1,890,871	2,874,218	3,388,503
市場リスク相当額	98,392	283,711	591,222
取引先リスク相当額	36,006	77,973	91,911
基礎的リスク相当額	1,756,472	2,512,533	2,705,370
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

区分	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
使用人	195	245	312
(うち外務員)	146	184	235

(6) 役員の業績連動報酬の状況  
該当する事項はありません。

### Ⅲ財産の状況に関する事項

#### 1. 経理の状況

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	34,424,135	36,525,790
預託金	14,000,000	14,000,000
顧客分別金信託	14,000,000	14,000,000
トレーディング商品	363	501
約定見返勘定	241	1,326
立替金	9,553	14,412
前払金	11,837	241,705
前払費用	365,073	395,958
未収入金	10,580	12,152
未収収益	1,154,837	1,442,525
預け金	13,663,070	18,162,412
その他の流動資産	608	588
流動資産合計	63,640,301	70,797,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	323,493	324,173
器具備品	272,201	285,441
減価償却累計額	△123,967	△206,794
有形固定資産合計	471,728	402,821
無形固定資産		
ソフトウェア	207,973	151,894
ソフトウェア仮勘定	287,653	813,898
商標権	500	350
無形固定資産合計	496,126	966,142
投資その他の資産		
投資有価証券	—	596,593
敷金及び保証金	448,154	337,299
長期前払費用	113,627	88,755
繰延税金資産	350,938	1,759,976
その他	—	590,401
投資その他の資産合計	912,720	3,373,025
固定資産合計	1,880,575	4,741,989
資産合計	65,520,876	75,539,364

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	33,685,771	41,769,216
未払金	835,532	1,144,816
未払費用	204,405	251,439
未払法人税等	235,333	335,514
流動負債合計	34,961,042	43,500,987
固定負債		
関係会社長期借入金	1,500,000	—
固定負債合計	1,500,000	—
負債合計	36,461,042	43,500,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,162,767	12,261,167
資本剰余金		
資本準備金	17,177,532	17,275,932
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	17,223,223	17,321,622
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△325,608	2,457,295
利益剰余金合計	△325,608	2,457,295
自己株式	△548	△1,708
株主資本合計	29,059,834	32,038,377
純資産合計	29,059,834	32,038,377
負債純資産合計	65,520,876	75,539,364

(貸借対照表に関する注記)

① 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位:千円)

	当事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
現金・預金	8,196,487	2,335,739
前払費用	19,232	19,275
未収入金	—	178
未収収益	15,400	—
預り金	—	213,450
未払金	39,307	54,473
未払費用	6,737	6,373
関係会社長期借入金	1,500,000	—

② 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
当座貸越極度額	13,586,420	13,575,240
借入実行残高	—	—
差引額	13,586,420	13,575,240

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業収益		
受入手数料	11,068,282	13,211,379
トレーディング損益	18,065	27,262
金融収益	21,440	51,777
その他の営業収益	58,301	51,049
営業収益計	11,166,089	13,341,469
金融費用	78,449	64,797
純営業収益	11,087,639	13,276,671
販売費・一般管理費		
取引関係費	5,112,969	5,476,493
人件費	2,788,887	3,249,394
不動産関係費	762,267	834,753
事務費	731,117	860,486
減価償却費	164,710	196,047
租税公課	203,087	231,674
その他	480,343	462,254
販売費・一般管理費計	10,243,382	11,311,103
営業利益	844,257	1,965,567
営業外収益	6,042	8,043
営業外費用		
株式交付費	234,538	1,289
譲渡制限付株式報酬償却損	16,924	85,386
公開買付関連費用	174,000	216,346
その他	826	47
営業外費用計	426,288	303,069
経常利益	424,011	1,670,541
特別損失		
固定資産除却損	1,669	14,534
特別損失計	1,669	14,534
税引前当期純利益	422,341	1,656,006
法人税、住民税及び事業税	125,599	282,140
法人税等調整額	△211,351	△1,409,038
法人税等合計	△85,752	△1,126,897
当期純利益	508,094	2,782,903

(損益計算書に関する注記)

① トレーディング損益の内訳

2. 業務の状況を示す指標(1)経営成績等の推移に記載のとおりです。

なお、評価損益については、金額僅少のため記載を省略しております。

② 金融収益及び金融費用の内訳

(単位:千円)

金融収益	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
収益分配金	3,858	30,449
受取利息	17,581	21,327
合計	21,440	51,777

金融費用	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
支払利息	78,449	64,797
合計	78,449	64,797

③ 取引関係費の内訳

(単位:千円)

区分	前事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当事業年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
支払手数料	1,635,094	1,888,100
取引所・協会費	16,706	19,260
通信・運送費	234,458	294,392
旅費・交通費	31,349	38,791
広告宣伝費	3,189,830	3,227,567
会議費・交際費	5,530	8,380
計	5,112,969	5,476,493

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,965,784	8,980,550	45,690	9,026,240
当期変動額				
新株の発行	8,196,982	8,196,982		8,196,982
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	8,196,982	8,196,982	—	8,196,982

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期末残高	12,162,767	17,177,532	45,690	17,223,223

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△833,702	△833,702	△110	12,158,212	12,158,212
当期変動額					
新株の発行				16,393,965	16,393,965
当期純利益	508,094	508,094		508,094	508,094
自己株式の取得			△438	△438	△438
当期変動額合計	508,094	508,094	△438	16,901,621	16,901,621
当期末残高	△325,608	△325,608	△548	29,059,834	29,059,834

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	12,162,767	17,177,532	45,690	17,223,223
当期変動額				
新株の発行	98,399	98,399		98,399
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	98,399	98,399	—	98,399
当期末残高	12,261,167	17,275,932	45,690	17,321,622

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△325,608	△325,608	△548	29,059,834	29,059,834
当期変動額					
新株の発行				196,799	196,799
当期純利益	2,782,903	2,782,903		2,782,903	2,782,903
自己株式の取得			△1,160	△1,160	△1,160
当期変動額合計	2,782,903	2,782,903	△1,160	2,978,543	2,978,543
当期末残高	2,457,295	2,457,295	△1,708	32,038,377	32,038,377

(株主資本等変動計算書に関する注記)  
 前事業年度(自 2024 年1月1日至 2024 年 12 月 31 日)

- ① 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数  
 普通株式 59,562,088 株
- ② 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  
 普通株式 28,767 株
- ③ 当事業年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
 普通株式 730,914 株
- ④ 配当に関する事項  
 (1)配当金支払額  
 該当事項はありません。
- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 該当事項はありません。

当事業年度(自 2025 年1月1日至 2025 年 12 月 31 日)

- ① 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数  
 普通株式 59,816,164 株
- ② 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数  
 普通株式 102,329 株
- ③ 当事業年度末における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数  
 該当事項はありません。
- ④ 配当に関する事項  
 (1)配当金支払額  
 該当事項はありません。
- (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
 該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

借入先の氏名又は名称	借入金額	
	前事業年度 (2024 年 12 月 31 日現在)	当事業年度 (2025 年 12 月 31 日現在)
株式会社三菱 UFJ 銀行	1,500,000 千円	一千円

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

前事業年度(2024年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(2025年12月31日)  
市場価格のない株式等

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	596,593

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の契約価額、時価及び評価損益  
該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第11期事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しています。

## IV管理の状況

### 1. 内部管理の状況

#### (1) 投資運用業に係る内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資一任契約を締結し、顧客ごとに設定されるリスク許容度等および運用対象である海外上場投資信託の価値等について一定のアルゴリズムに基づく分析を行うとともに、顧客より付与された当該分析結果に基づく自動発注を一貫して行う権限に基づき、当該顧客のために投資運用を行います。

当社の投資運用業務を遂行するリサーチ&クオンツ部門では、投資情報・市況情報の収集・分析等を行うとともに、顧客ポートフォリオ・投資手法の分析・見直し等を行っています。また、リサーチ&クオンツ部門の責任者は、四半期ごとに代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会を開催し、顧客資産の運用状況、最適ポートフォリオの推奨アルゴリズムの適正性検証、投資銘柄の選択、マーケット急変時の対応等を協議します。投資委員会は状況に応じて臨時でも開催され、そこで承認・決議された運用方針・リスク管理方針に基づき当社の投資運用業務が遂行されます。

投資運用にあたっては、投資委員会で決議された運用手法を厳守し、年数回程度のリバランス以外の回転売買や不必要な売買を一切行わず、預かり資産に対する年率手数料のみを徴収するという明快な手数料体系によって、顧客との利益相反を排除しています。当社は、利益相反管理方針をホームページで公開しており、利益相反管理の統括は当社のリスク・コンプライアンス部門が行い、独立性を確保した体制が図られています。また、リサーチ&クオンツ部門では、当社のアルゴリズムや投資関連資料を積極的に開示し、顧客への情報提供に努めております。

#### (2) 投資助言業務に係る内部管理の状況

当社は、顧客との間で投資顧問契約を締結の上、投資信託委託業を営む顧客が組成する投資信託の運用に関する有価証券の価値等について、分析結果を提供することにより、顧客の投資判断に関する助言を行います。

分析の対象とする有価証券の選定や用いるアルゴリズムに係る検証は、投資運用業と同様、代表取締役および外部の運用アドバイザーを加えた投資委員会により行い、対象ファンドの運用に関する有価証券の価値等の分析は投資委員会で検証のうえ、リサーチ&クオンツ部門で行います。

当社は投資顧問契約の契約期間中、1年毎(又は当社が必要と認めた時期)に再分析を行い、当該顧客に対して助言します。

## 2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

### ① 顧客分別金信託の状況

(単位:千円)

項目	2024年12月31日 現在の金額	2025年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	10,733,444	11,214,010
期末日現在の顧客分別金信託額	14,000,000	14,000,000
期末日現在の顧客分別金必要額	25,556,733	30,607,051

### ② 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の分別管理の状況 イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年12月31日現在		2025年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	一千株	一千株	一千株	一千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円	一百万円	一百万円
受益証券	口数	一千口	100,738 千口	一千口	107,901 千口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券  
該当する事項はありません。

### ハ 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、第三者(Depository Trust Company)をして混蔵保管させる方法を採用し、自己の固有財産と分別し各顧客の持ち分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況  
該当する事項はありません。

④ 有価証券(電子記録移転有価証券表示権利等(令第1条の12第2号に規定する権利を除く。)に限る。)の分別管理の状況  
該当する事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況  
該当する事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理(電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)の状況  
該当する事項はありません。

V子会社の状況に関する事項  
該当する事項はありません。

以上